

## 国際共生社会研究センター

Center for Sustainable Development Studies

### 《国際シンポジウム開催報告》

## 国際的なネットワーキングによる広域的な人材育成を通じた SDGsの実現に向けて

研究員 荒巻 俊也

東洋大学国際共生社会研究センターは、国際シンポジウム「国際的なネットワーキングによる広域的な人材育成を通じたSDGsの実現に向けて」（共催：国際開発学会、東洋大学国際学部、東洋大学国際観光学部、東洋大学大学院国際地域学研究科、東洋大学学術研究推進センター、後援：独立行政法人国際協力機構（JICA））を2017年11月25日、東洋大学白山キャンパス8号館8B11教室にて開催しました。

本年の国際シンポジウムは、途上国へのICT技術の支援やそれらの技術やネットワークを利用した教育、そして広域的な教育ネットワークの形成、といった事例を通して、ICTやネットワークが途上国や広域的な人材育成にICT技術がどのように貢献し、さらにSDGsの達成を支援する人材育成に資するものになるかを検討する機会を提供することを目的として開催したものです。今回は東洋大学白山キャンパスで開催された国際開発学会の第28回全国大会と同日に開催したことで、国際開発学会の会員の皆様、本学の学生も含め、約200名の参加をいただきました。

各講演者の講演概要は以下の通りです。

### 「広域的な人材育成のための教育－南太平洋大学の経験から－」

デリック アームストロング （南太平洋大学 副学長）

南太平洋大学は1968年に設立された国際的な大学であり、フィジー、バヌアツ、サモアの3国にあるメインキャンパスを含めて14のキャンパスがメンバーである12か国に分散しているユニークな大学である。現在48か国から約28,000人の学生が学んでいます。アームストロング副学長からは、南太平洋大学がこれまでの国境を越えた人材育成プログラムを展開してきた経験をふまえて、現在どのように教育プログラムを展開しているかについて、その戦略を



シンポジウムの様子

教育活動、学生支援、研究推進、ICTの利用、地域との連携、実施組織といった観点からご紹介いただきました。多国間で物理的な距離が大きく離れている特殊な環境のもとで人材育成を工夫して進めてきた南太平洋大学の経験や戦略を知ることができる貴重な講演となりました。

### 「国際開発協力における人材育成のためのICTと教育－JICAの経験より－」

内藤 智之（独立行政法人国際協力機構 国際協力専門員）

ICT技術の進歩と普及やJICAのICT普及に向けた取り組みを概観したのち、それが途上国における人材開発にどのような変化をもたらしたのか、あるいはもたらしていくのかについて、保健分野における専門人材の育成、Personalized Learningへの進化と既存のFace-to-faceの教育との組み合わせ、といった点から議論するとともに、ICT技術の効果的な利用についての提言が行われました。途上国のみならずさまざまな人材育成プログラムを検討するうえで、ICT技術をどのように利用していくかについて有益な講演であったものと思います。

## 「東洋大学の遠隔教育における人材育成と展望」

北脇 秀敏 (東洋大学副学長)

東洋大学学祖の井上円了博士の講義ノートの配布まで遡って、本学の通信教育プログラムの展開や大学院公民連携専攻や総合情報学部での遠隔教育プログラム、さらには北脇副学長ご自身の大学院生の遠隔指導の経験、および今後の展望について紹介されました。本学においても、旧来型の逐次での情報のやり取りによる通信教育から、ICT技術を活用したリアルタイムでの教育プログラムに進化してきた状況を分かりやすく示していただきました。

本シンポジウムを通して、ICT技術の進化と普及が遠隔

教育や広域的な教育の実現性や有効性を増し、SDGsの達成に向けた新たな人材育成プログラムにつながりうるということが実感されたのではないかと思います。

また、本シンポジウムを開催した東洋大学においても、本年4月より国際学部や国際観光学部等の新しい学部を設置しており、海外留学や研修などの必須化や大学独自の奨学金による留学生の積極的な受け入れなど、新しい人材育成プログラムを展開し始めたところでしたが、さまざまな有益な情報が得られたものとなりました。共催やご後援いただいた各機関、講演者の皆様、参加いただいた皆様に改めて感謝を申し上げます。

## 「持続可能な開発目標と国際貢献—フィールドから見たSDGs—」の発刊

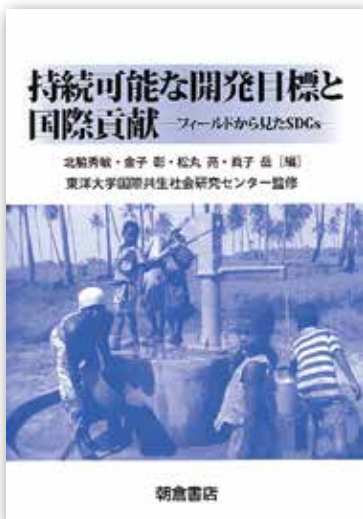
客員研究員 金子 彰

2017年9月に当センター(以下センター)の監修により「持続可能な開発目標と国際貢献—フィールドから見たSDGs」が刊行されました。設立以来センターの研究成果を知っていただくために、これまで5つの刊行物を発刊し、そのうちの一つは2014年国際開発学会審査員特別賞を受賞しました。今回はこれらの刊行物に引き続き6回目となるものです。

国連により2015年に持続可能な開発目標(SDGs)が採択され持続可能な開発を進めていくこととなりましたが、この実現に貢献することが国際協力に取り組むセンターの使命です。センターはこれまでも持続可能な開発の実現を目指した様々な取り組み、特にフィールドを基礎とした様々な調査・研究・実践を中心に行ってきました。本書は、このよ

うなセンター研究員の取り組みに加え、SDGsの専門家、海外の大学や国際開発機関の実際の取り組みを紹介するものです。本書の構成は文末の表に示すとおりです。(このほか有益な具体的な事例がコラムとして紹介されています)もとよりSDGsが多くの分野に関わるものでそのすべてを示すことはできませんが、本書においてセンターのフィールドを中心とした研究成果を踏まえた上でのSDGsの具体化の展望を体系的に示すことができたと考えています。本書においてはこのような実態に足をつけたSDGsの具体化をどのようにしたらよいか、その中でセンターがどのようにかわるかも述べています。このような視点は類書と異なる本書の特徴です。ぜひご購入いただきご意見をいただければ幸いです。

表 本書の構成



刊行書籍

第1章	持続可能な開発目標(SDGs)とは何か
第2章	経済開発とSDGs—民間主導のアフリカ経済—
第3章	ソーシャルビジネスとSDGs—インフラ普及における有効性—
第4章	都市化とSDGs—都市化の肯定的利用手段としての建築物—
第5章	環境分野でのSDGsの達成に向けた国際貢献
第6章	防災とSDGs—SDGsの礎として—
第7章	ジェンダーとSDGs—女性のエンパワーメントと障壁に関する見解：フィリピンにおける様々なコミュニティの女性リーダー—
第8章	社会的保護・社会保障とSDGs—拡大する社会的保護—
第9章	すべての人に対する支援とSDGs—不可欠な障害者支援、スリランカを事例に—
第10章	観光開発とSDGs—環境保全と地域社会を基盤としたサステナブルツーリズム—
第11章	アフリカの開発とSDGs—アフリカにとっての持続可能な開発目標とアフリカ開発銀行の役割—
第12章	アフリカにおける農業と技術
第13章	マサイ・コミュニティとSDGs
第14章	持続可能な開発目標に対する国際共生社会研究センターの貢献

## 《海外研究報告》

# イタリアにおける災害と復興、 カメリーノ大学での公開セミナーについて

研究員 柏崎 梢・松丸 亮



国家防災局でのミーティング

ヨーロッパ諸国のなかでも災害大国とされるイタリア共和国では、近年中部地方における地震被害が深刻です。2009年に309人が犠牲者となったアブルツォ州都のラクイラ地震の復興がすすめられるなか、隣のウンブリア州ノルチャを震源に2016年8月にM6.2、10月にM6.6と、過去36年間で最大規模の地震が続いています。人的被害に加え、中部地方の中山間において長期にわたって築かれてきた歴史的建造物の損傷が著しく、復興に向けて多くの課題を抱えています。

筆者は、今後実施していく予定の研究の第一弾として、2017年7月に国家防災局での聞き取り調査、カメリーノ大学での公開セミナー、そして被災地視察を行いました。防災局での聞き取りからは、今回の中部地震は、(1)被災地が複数の州およびにまたがる広域であるため、各行政組織の異なるシステムの調整、資源の分配、インフラの連結などの難しさ、(2)当該地域の不明瞭な建物規制や土地利用、水理地質リスクなど領域が抱える脆弱性、(3)文化遺産の復旧といった困難を抱えており、防災局としての調整業務がこれまで以上に難しく重要であることがわかりました。

また連続する地震を受けて住宅支援が必要となった住民の数がこれまでになく多く、復興における住宅支援の重要性が高まっていることも指摘されました。松丸から日本やアジアの復興政策や組織構成などの紹介がなされ、より効果的な体制づくりや連携についての議論がなされました。

カメリーノ大学で開催した公開セミナーでは、松丸より“Recovery from Large-scale Disasters: Issues in Japan and Asian Countries focusing on Resettlement”、柏崎より“Community Resilience toward Disaster in Asian Cities”というタイトルで、アジアにおける災害復興とコミュニティ開発に関する発表をし、そしてカメリーノ大学のEmanuele Tondi教授からカメリーノ周辺での被害と復興状況に関する発表をしていただきました。発表の後は、教員、学生間で活発な意見交換がなされました。セミナー後はLucia Ruggeri教授および大学院生らの案内のもと、市長訪問、被災地視察、仮設住宅訪問を実施しました。



カメリーノ大学での発表



カメリーノ市長訪問



レッドゾーン視察

マルケ州マチェラータ県に位置するカメリーノは、面積130km<sup>2</sup>、人口約7,000人、カメリーノ大学関係者約7,000人の基礎自治体で“中世の大学都市”とよばれています。カメリーノ大学は1363年に創設され、歴史的建造物が並ぶ中心部に位置していましたが、震災後は旧市街中心部が立ち入り禁止区域（レッドゾーン）に指定されたため、現在は20年前に外縁部に建設された校舎のみ使われています。調査時点では、大学は、国の補助を得て開講しており、学生は授業料免除のかたちで就学を続けています。

地震発生直後は約5,000人が避難所やコンテナ型仮設住宅に避難しましたが、復旧に時間がかかることが明らかになってからは、多くの住民が約100km離れた東沿岸部のアパートなどでの仮住まいを始め、そのうち一部の住民は1日2便のバスを利用しカメリーノまで通っています。現在は3箇所ある仮設住宅で約300人が避難生活を送っています。

特に被害が大きかった旧市街地中心部でも、半壊している建物が1割程度で、街並みは一見保たれていました。しかし外観以上に内部の損傷があり、危険な状

態であるとの判断を受け、現在でも被災レベル決定のための建物調査が継続されています。損傷の大きい建物の周りには、瓦礫が山積みになった状態であり、学校や広場に面する商店などの部分的な補強措置がみられましたが、建物の修復作業はほとんど行われていない状況です。共通して被害が大きくみられたのは、石やレンガが積み上げられて作られた教会などの古い建築物の上階部分と、比較的新しく建設された鉄筋構造の住宅の外壁でした。また建築物の多くが連結して立ち並んでいることから、損傷がみられない建物であっても隣接する被害の影響を避けられない状態となっています。区域は軍によって警備されており、住民は消防の許可を得て軍隊員の同行のもと生活用品や商品などの運び出しを行っています。

カメリーノの外縁部にあるバス会社の建物に、消防と並んで基礎自治体のオフィスが仮設置され、復興対策本部として機能していました。また大学施設の近くには仮設商業施設として大小のテントが設置されており、レッドゾーンの店舗から持ち出した商品（日用品や雑貨など）がブースごとに販売されています。しかしテント内に換気の他にエアコン等の設備がなく日中はテント内の気温が上昇するため、気温が下がる夕方以降のみ販売をおこなうという店がほとんどで、調査時には人気はほとんどありませんでした。

現在使われている仮設住宅は、コンテナ型と呼ばれるもので、通路を挟んで両側に居住スペースとなるコンテナが横付けされ、上から見ると魚の骨状の形をしています。内部と外部空間が隔離されているのが特徴的です。公共スペースとして食堂、多目的スペースが設置されていますが、訪問時には利用者はあまりみられませんでした。一方、通路は幅広くとられており、通路に置かれたベンチに座り談話する高齢者の方々の姿がみられました。

このように中心部の復興が遅れているカメリーノでは、基礎自治体とカメリーノ大学とが共同で「IRON COROLLO CAMERINO（イタリア語で「私は屈しない」という意味）」という活動団体を立ち上げ、学生ボランティアの募集、エネルギー対策、商業活動やイベント支援、広報活動などの再建支援活動が草の根的に開始しています。しかしながら、中山間に位置することからアクセスも限られ、継続的な支援活動が難しい状況です。被災者や学生からは、仮設商業施設の有効活用およびレッドゾーンの復旧活動開始の目処を求める声が高まっていました。

## 《海外研究報告》

# ガンビアにおけるボトムアップ型政策形成・実施 イニシアチブの可能性

研究員 藪長 千乃

西アフリカのガンビア共和国は、三方を隣国セネガルに囲まれた、ガンビー川流域を国土とする人口約200万人の小さな国です。2017年9月7日から13日まで滞在し、首都バンジュールでは政府機関への聞き取り調査、地方の農村集落では村落開発委員会の聞き取り調査を実施しました。滞在中10件以上、グループインタビューの参加者を含めて約50人の方から話を聞くことができました。

聞き取り調査の主な目的は、政策形成・実施過程における、当事者である住民の参加可能性、ボトムアップ型のイニシアチブの可能性、そのための知識・情報の普及の度合いの現状を把握することでした。政府機関では、国土・地方政府大臣ラミン・ンダンブン・ディッパ氏、国土・地方政務省事務総長ブバ・サヤン氏、同省地方分権主任官デビット・ゴメス氏、同省NGO事業部長ムス・ソソコ氏、同省コミュニティ開発課長イブリマ・サワネ氏、保健福祉省福祉部長ファンタ・デイサッカ氏らにインタビューを行いました。さらに、南部下流地方テンダバ、北部中流地方イリアサの2か所で村落開発委員会に同席し、聞き取りを行いました。

ガンビアは1997年の地方分権法の制定以降、中央集権型から地方分権型の政策形成・実施体制に移行しつつあります。分権体制は、開発援助元である組織の後押しで進められてきました。分権化の動きは、政府の機能を地方の監



北部中流地方イリアサの村落開発委員会

視・監督から地方の事業・要望の調整（コーディネーション）へと変化させているそうです。

地方の2集落で実施した村落開発委員会の聞き取り調査では、高等教育を終了し、村で農業・漁業等のリーダーとなっている若い世代が議論に刺激を与えていました。また、携帯電話やスマートフォンが、地方の農村へも普及し、若い世代の情報・知識の入手の重要なツールとなっていました。こうした変化が住民のボトムアップ型イニシアチブによる政策形成の可能性を膨らませています。

今後、インタビュー調査結果を分析、検討して行く予定です。

## 《海外研究報告》

# ミャンマー連邦共和国インレー湖周辺環境に関する調査

客員研究員 松行 輝昌

本研究センターの「持続可能なビジネス」チームでは、アジア・アフリカにおけるビジネスによる持続可能な社会生成をテーマとして研究を行っています。私は、眞子岳研究員とともに平成29年8月にミャンマーのインレー湖周辺にて調査を行いました。

インレー湖はシャン州タウンジー県ニャウンシェ郡区にある淡水湖です。表面積43.5km<sup>2</sup>の巨大な湖で現地の住民は伝統的に湖上生活を営んできました。特に、

水上でトマト、ナスなどの野菜が湖上の浮き畑で栽培されています。これまで浮き畑の耕地の拡大や湖周辺の丘陵での焼き畑農業や材木の伐採、地域住民の生活排水などにより湖の水質が悪化されているとされてきましたが詳細については明らかになっていません。そこで、今回の調査では、地域住民に対して聞き取りを行い、水使用形態について調査を行いました。調査は2地区で行いました。ひとつは織物工房を持つ比較的裕福な

地区です。ここでは井戸水を引いてきており、地区で共有する水のタンクがあり、それを利用したシャワーの設備などが見られました。また、地区の一部の家庭では全自動洗濯機の利用も見られましたが、多くの家庭では湖で洗濯を行っていました。織物工房では化学染料を使用し、廃液は湖に流していました。もう一つの地区は比較的所得の低いところで電気は引かれていますが飲み水は雨水に頼り、水浴びを湖で行っていました。洗濯は湖で行っていました。このように所得などによる地区の格差はあるものの生活排水や工業廃水はインレー湖の水質悪化の要因である可能性が見出されました。貧富の差の拡大が水質悪化の要因である可能性

があり、地域経済の構造の分析が次のステップとなります。

その他、丘陵での植樹の現場や浮き畑を訪れ、現地概况を把握しました。インレー湖の水質悪化には多数の要因がありますが、ひとまず水質調査を進めるとともに地域住民の水使用形態を明らかにすることで研究を進めていきます。



織物工房付近の様子



浮き畑の様子



インタビューの様子

## お問い合わせ先



- 都営地下鉄三田線「白山」駅  
A3出口から「正門・南門」徒歩5分、A1出口から「西門」徒歩5分
- 東京メトロ南北線「本駒込」駅  
1番出口から「正門・南門」徒歩5分
- 東京メトロ千代田線「千駄木」駅  
1番出口から「正門・南門」徒歩15分

### 東洋大学国際共生社会研究センター

〒112-8606

東京都文京区白山5-28-20 白山キャンパス 8号館 7階

E-Mail: cesdes@toyo.jp

URL: <http://www.toyo.ac.jp/site/orc/>

Tel/Fax 03-3945-7747 (火・木・金9:00~17:00)